

第20回内閣府独立行政法人評価委員会 議事要旨

大臣官房政策評価広報課

1. 日時 : 平成18年8月28日(月) 16:15 ~ 18:15
2. 場所 : 内閣府庁舎3階特別会議室
3. 出席委員 : 大森委員長、雨宮委員、飯田委員、伊集院委員、遠藤委員、大河内委員、小町谷委員、東海委員、長岡委員、平澤委員、外園委員、御厨委員、山本委員
4. 議事概要
 - (1) 独立行政法人国立公文書館の平成17年度業務実績評価結果について、国立公文書館分科会の外園分科会長から報告がなされた。
 - (2) 独立行政法人国民生活センターの平成17年度業務実績評価結果について、国民生活センター分科会の山本分科会長から報告がなされた。
 - (3) 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構の平成17年度業務実績評価結果について、沖縄科学技術研究基盤整備機構分科会の平澤分科会長から報告がなされた。
 - (4) 独立行政法人北方領土問題対策協会の平成17年度業務実績評価結果について、北方領土問題対策協会分科会の飯田分科会長から報告がなされた。
 - (5) 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構に関して
 - ・ 平成17年度業務実績評価結果について、駐留軍等労働者労務管理機構分科会の東海分科会長から報告がなされた。
 - ・ 中期目標に係る業務実績に関する評価について、駐留軍等労働者労務管理機構分科会の東海分科会長から説明がなされ、その後に行われた意見交換の結果、委員会として了承された。
 - ・ 役員の退職金に係る業績勘案率について、駐留軍等労働者労務管理機構分科会の東海分科会長から報告がなされ、委員会として了承された。
 - (6) 独立行政法人の役員報酬の支給基準の変更について、事務局及び国民生活局から説明がなされ、委員会として了承された。
 - (7) 独立行政法人北方領土問題対策協会に対する見直し意見について

独立行政法人北方領土問題対策協会を1年前倒して見直しを行うための評価委員会の意見を求めるため、事務局から総務省の政策評価・独立行政法人評価委員会がまとめた見直し方針を説明、続いて北方対策本部から見直し当初案を説明し、評価委員会の意見を求めた。

その後に行われた意見交換により意見が取りまとめられ、意見を踏まえて見直し当初案を提出するよう要請された。

(8) 評価委員会等の今後の予定について

評価委員会等の今後の予定について、事務局から説明がなされた。

以上

問い合わせ先

内閣府大臣官房政策評価広報課 独立行政法人評価委員会担当

電話：03 - 5253 - 2111(内線 82172、82174)
